

日吉台新聞

HIYOSHIDAI

平成29年8月1日

発行

日吉台学区自治連合会
日吉台学区まちづくり協議会

発行責任者

林 堅 太 郎

編集責任者

村澤 真保呂

題字は
4-11-2
梶谷清苑さん

通園方法多面的に検討

幼稚園改築中、坂本との合同保育で

市・説明

認定こども園設置問題で、日吉台学区自治連合会の特別委員会「教育を語る会」は6月28日、市民センターに市福祉子ども部幼児政策課などの担当者招き、「認定こども園の進捗状況」の説明を受けた。市はこの6月市議会に、現日吉台幼稚園園舎と土地の評価鑑定を行う予算を提案、予算案は原案通り認められ、31年4月開園向け、事業がスタートしている。

説明会には、市幼児政策課の山内和夫課長、三上佳子幼児教育指導監、語る会から中野義勝委員長、野々口義信学区自治連会長らが出席。

市の計画概要説明によると、現日吉台幼稚園園舎と土地の鑑定に入り、9月から10月に認定こども園設置法人の公募を行う。

空き教室の利用を検討したが、改修に多大な費用が掛かり、コスト面のハードルが高いとして日吉台小の利用に難色を示し、対案として坂本幼稚園との合同保育が有力とした。

う。平成30年1月、応募法人のヒアリングを行い、同2月ごろ外部審査委員による審査を経て事業者を決定。同年夏ごろ設置事業者による改修工事に入り、最短で31年4月開園のスケジュールとなる。

認定こども園では、幼稚園のほかに保育園の機能もあり、昼食を作った

改修工事期間中の日吉台幼稚園の扱いについて、市は、隣接の日吉台小の

坂本幼稚園への通園に

については、幼稚園は原則徒歩通園だが、自家用車の通園を認め、工事期間中のガソリン代補助を認めたい、とした。また、他に通園バス、路線バスの利用もできないか考えている。市は通園バスの導入について一時難しいとしていたが、この日の質疑で、山内課長は「通園方法については、越市長からあらゆる方法を考えるよう指示があった。通園バスもなくなったわけではない。バスを1年間リースすることも考慮する。江若バスの増便、タクシーも含め内容が固まったら保護者とあらためて協議する」と述べ、保護者の意向に歩みよる姿勢もみせた。

ゼロ歳児からの保育求める

事業者公募へ地元要望

認定こども園設置問題で、教育を語る会（中野義勝委員長）は7月18日開いた委員会で、市が今秋行う日吉台学区に設置する認定こども園設置事業者を募集する設置運営事業者募集要領に「ゼロ歳児から保育可能な幼児連携型認定こども園の設置を求める」の地元意見案の盛り込み要望を決めた。

日吉台学区に設置する認定こども園について、市は今年9月か10月ごろ設置事業法人を公募の予定。日吉台学区では、地元と寄り添うこども園設置を要望、市も公募要領に地元要望を盛り込むことを約束していた。この日の語る会では、

地元意見として幼小交流、公私連携、地元連携、地元行事参加などさまざまな要望は、9月の会合でまとめ、自治連に報告、11月初めまでに市へ提出募集要領にはゼロ歳児保育がある幼児連携型認定こども園の設置を求めることで意見が一致した。

9月10日までの毎週金曜日と日曜日、2丁目北集会所を「思いやり涼み処」として開放する。自宅のエアコンや電気

思いやり涼み処開設

2北集会所

今夏、自宅を出て涼しく語り合いませんか。2丁目北自治会などは、

利用時間は午前10時から午後4時まで。8月18日と20日は休みとなる。参加、入場無料。申し込みも不要。飲み物、弁当の持ち込み自由。戸締り、掃除などの管理は実行委が担当する。

新地域自治組織説明会開催

自治連会長に判断ゆだねる

条件付け学区自治連定例会

市が計画している新地域自治組織について、同市は7月開いた市自治連定例会で「希望する学区に住民説明会を開催したい」と表明した。日吉台学区自治連合会は、市の説明会開催意向を受け、学区自治連役員、各自治会長、各種団体の長らに資料を送付、意見を求めているが7月15日開いた学区自治連定例会でもこの問題を協議、市の住

民説明会については、市内学区の動きや新地域自治組織導入に欠かせない市の財政支援の動向を見て学区自治連会長が判断することを決めた。

この問題について、野々口義信会長がこれまで知りえた範囲で市に代わって補足説明。説明によると、市の新地域自治組織案は、市自治連合会、各自治会のあり方を根本的に見直すもの。組織の

あり方は、日吉台学区の実情にあう組織構築が可能で市の示した組織例に従う必要はない。任意加入の自治会組織とは違い、新組織は全住民会員が原則。事務職員の雇用も考えられ市の資料配布や自治会、学区自治連の事務作業が軽減される。このため、先にこの制度を導入している先進地市町でこの新地域自治組織は、市民センター機能あり方

制度がある。しかし、大津市は、まだ財政支援制度の具体化策は明らかにしておらず市自治連もこの点を重視、市に対し早急な財政支援制度の検討を求めている。

市は、これとは別に市民センターの統合案や公民館機能の地元管理などを計画、一部について地元と協議を開始している。この新地域自治組織は、市民センター機能あり方

検討の受け皿になるのでは、との危惧も出ている。今回、市が希望学区に説明するとしてため、学区自治連は、説明会を受けるか否か、組織の判断が必要だとして、学区役員、各丁会長に意見を求めたもの。この日の協議で、各役員、自治連会長らから様々な意見が出された。「市の説明を聞かないと判断ができない」「いきなり何の情報もなく判断させるのはおかしい」「説明を聞く必要はない」など。協議の結果、市の計画案には、支援策がないなど具体化策にも不透明なものもあり、今後の計画案の動向確認と他学区の考え方も考慮し「説明会開催の是非に限り」自治連会長に判断をゆだねることにした。

夏祭りに備え行燈づくり

3丁目東の子どもたち



子どもたちが汗を流す3丁目東地区で行燈づくり

3丁目東子ども会（西村恵代表）は7月17日、同丁集会所で、8月5日に行う「3丁目東夏祭り」に彩をそえる行燈づくりに挑戦した。行燈づくりには、同丁の子ども達15人とお父さんやお母さんから10人が参加。子どもたちは、最初にピカチュウや、ドラゴンボール、金魚などのイラストを参考に下絵を描いたあと絵具でカラフルに色付け、あらかじめ地区の人が作っておいた行燈木枠に張り付けて完成させた。子どもたちは出来上がった手づくり行燈を前に、祭り当日の会場に灯が入れられ飾られる光景を楽しみにしていた。

県・市、地すべり調査実施へ

2北、高橋川上流土砂崩れ現場



2北地区の地すべり現場を調査する県、市係官

住宅背後の丘陵地が地すべりを起こして危険だとして2丁目北住民が学区要望などで市に改善を求めている問題で、県農村振興課と市田園づくり振興課は7月20日、地すべり等防止法による現地調査を行った。

改善を要望しているのは、2丁目北地区の高橋川上流右岸河川敷上部と同地区5号公園上部の北斜面、それに5号公園南側の市道の東斜面。

高橋川上流部右岸河川敷は、日吉台住宅造成期に打ち込まれていた土砂崩れ防止のH型鋼4本が、上部からの土砂で押され3本が傾斜、土留め用の

板も朽ち果て1枚しか残っていない。5号公園擁壁上部と市道側擁壁上部も押しこまれた土砂で切り立つ崖状態になり、少しの雨でも崩れそうになっている。

一昨年の秋の草刈清掃後、危険な状態になっているのを発見した。いずれの箇所も国の地すべり等防止法による雄琴地区地滑り防止区域内。学区自治連合会が2北自治会から提出された学区要望受け、県、市に地すべり対策での改善を求め、この日の現地調査になった。

現地調査には、県の担当係官、地元から自治会長、自主防災会、学区自治連合会長らが立ち合い、県市の係官らは、地元から説明を聞いたあと現地をつぶさに見分した。調査した県農村振興課農村整備防犯係官は「地すべりかどうかは調査してみないと分からない。現地に水位計や傾斜計などを設置して観測したい」と述べ、公園南側の市道については、住民が常に行き来し危険だとして学区自治連合会が早急な対応を市に要望することにした。

湖西道路4車線化工事で、国交省滋賀国道事務所は7月5日、市民センターで、4車線開通に伴う騒音対策の遮音壁設置工事説明会を開いた。学区自治連では、今回示された滋賀国道事務所の対策工事について、示されたデータを疑問視、独自のデータ収集を行い、国道事務所側と粘り強く交渉を続けることを決め、7月15日に学区自治連定例会に対策委設置を提案した。

空き家対策案公表・市

日吉台はモデル地区として支援継続

大津市の空き家対策推進室は6月25日、日吉台市民センターで開いた日吉台学区空き家対策検討会との意見交換会で「大津市空き家等対策計画の策定」など平成29年度大津

市の空き家等対策の主な取り組み策を公表した。同対策のモデル地区に指定している日吉台学区に対して、モデル地域として引き続き支援してゆく方針を明らかにした。

騒音対策工事、住民ら反発

学区自治連、対策委設置へ

湖西道路4車線化

国道事務所によると、通過車両による騒音対策として、学区北側の大正寺川橋梁と、学区内の4丁目地区北端から高さ2メートルの遮音壁がある高橋川橋梁までに高さ3メートルの遮音壁を設置。1丁目南地

区東側木の岡地区一部には今回遮音壁が設置されるが、高橋川橋梁と1丁目南地区の西側、日吉台側の一部には、すでに既設の遮音壁があり、また、遮音壁がなくても遮音効果を持つ築堤付き切土の箇所があるとして、今回

主な取り組みは、空き家対策計画策定ほか、「民間事業団体との連携による相談体制の構築」「空き家の適正な管理の促進」の3点。

空き家対策計画の策定案では、国の空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき市の空き家対策の基本方針となる対策計画を作るもの。策定計画の主なものは、対象とする

地区、空き家の種類及びその他対策に関する基本的方針▽計画期間▽空き家の調査に関する事項▽空き家の適正な管理促進に関する事項▽空き家等及び除去後の跡地の活用促進に関する事項▽特定空き家等に対する措置、対処等に関する事項▽空き家等の相談対応に関する事項▽対策の実施体制に関する事項▽その他対策の実施

に関し必要な事項など。この計画策定にあたり意見を聴く協議機関として法に基づき「大津市空き家等対策協議会」を設置。市の空き家対策のモデル地区となっている日吉台学区自治連合会の野々口義信会長が委員に入る予定。計画は29年度中に策定、平成30年度から運用開始を予定している。

の構築では、大津市が窓口になり、空き家等に関する全般的な相談を受けるワンストップ体制づくりを推進するほか、滋賀建築士会、県宅地建物取引業協会、県弁護士会、県司法書士会、県土地家屋調査士会、県建設業協会などによる県内の民間団体による県空き家管理等基盤強化推進協議会と連携、空き家所有者に対し助言や提案を行えるようにする。相談体制の構築は29年度中の運用開始を目指す。

空き家の適正な管理の促進では、管理が行き届かない老朽、有害空き家の所有者へは、指導強化策ほか、定期パトロールによる早期発見、継続的なフォローアップほか、文書による粘り強い指導、助言、緊急時の応急措置などを積極的活用策を検討する。

予測数値で基準設計が甘い、振動対策について触れていないなど国交省側の対策に異論や反発する意見が相次ぎ、対策の抜本的見直しと再度の説明会開催を要望した。

お知らせ

記事掲載のご希望がありましたら編集部へご連絡ください。



キャンプファイアに歓声

日吉台小・学校で泊まろう

学区まちづくり協議会の「子育て応援隊」は7月24、25の両日、日吉台小体育館で、「学校で泊まろう」を開催、同小児童半数の62人が参加、キャンプファイアや肝だめしなどを楽しんだ。

初日は、学区社会福祉協議会員のサポートを受け高学年がカレーづくり。2時間ほど煮込んだカレーは絶品。「ジャガイモがとろけておいしい」とほとんどの子らがおいしそうに食べていた。

キャンプファイアは、山の神がトーチを手に登場。マキに火がつけられると美しい炎が上がり、歓声があがった。キャンプファイアを囲んで田中誠日吉台小学校長がゲームを行い、お手伝いに来ていた保護者や子どもたちもみな飛びつきの笑顔が満開。6年生が企画、運営した「肝だめし大会。真つ暗な夜の学校に「キヤー」という叫び声が飛び交っていた。